【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第88期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	スターゼン株式会社
【英訳名】	Starzen Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　横　田　和　彦
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目５番７号
【電話番号】	03（3471）5521（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理本部長　森　上　倫　輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目５番７号
【電話番号】	03（3471）5521（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理本部長　森　上　倫　輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	220,081	236,576	448,213
経常利益	(百万円)	3,988	5,716	11,027
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,791	4,053	8,338
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,650	3,884	10,625
純資産額	(百万円)	88,880	95,833	95,733
総資産額	(百万円)	181,920	226,558	202,134
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	48.82	71.46	145.82
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.9	42.3	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,906	△3,358	2,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,851	△11,902	△14,692
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,349	15,455	13,393
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,448	18,409	18,032

（注） １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

（食肉関連事業）

当中間連結会計期間において、株式会社オサベフーズの全株式を取得したため、同社及びその子会社であるマルトヨ食品株式会社、株式会社超冷を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当期の経営成績の概況

① 経営成績

食肉業界を取り巻く環境は、牛肉の国際相場が高止まりする中、比較的値頃感のある豚肉・鶏肉への需要シフトが見られました。一方で、飼料価格をはじめエネルギー関連費用や包装資材などの各種コストが高水準で推移し、総じて厳しい事業環境が継続いたしました。

こうした事業環境のもと、当社グループでは、「世界中のお客様のニーズに応えるサプライチェーンの実現」をテーマとした新中期経営計画(中期経営計画2030)をスタートし、その目標達成に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

中期経営計画2030では、「強みのさらなる進化とグローバル市場への挑戦」を掲げております。長年培ってきた国内事業における堅固な販売力を一段と強化するとともに、その強みを海外市場へも展開することでグローバルサプライチェーンの構築を図り、当社グループの経営理念である「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」の実現につなげてまいります。

海外では、日本食人気の高まりや食文化の多様化を背景に、和牛需要が拡大しております。拡大する世界的なニーズに対応するため、当社は国内の営業部門と輸出部門の組織改革を実施し、国内で培った営業ノウハウを海外市場にも展開できる体制を構築いたしました。今後は輸出事業に加え、各海外拠点による現地での営業活動を推進することで、海外市場における販売シェアの拡大を図ってまいります。

国内では、市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、製造・営業・物流拠点の最適化を進めるとともに、加工食品群の品ぞろえ拡充および生産能力強化による商品力向上、ならびにサプライチェーン全体を通じたお客様視点の商品提案の強化に取り組んでおります。

４月より、冷凍ハンバーグを中心とした加工食品の製造・販売を手掛ける株式会社オサベフーズがスターゼングループの一員となりました。同社の高い生産能力と当社グループの広域な販売ネットワークを組み合わせることで、加工食品群の更なる販売強化に取り組んでおります。

国内物流拠点の再編の一環として、８月より基幹物流拠点となる「東扇島センター」の本格稼働を開始いたしました。本センターを物流ネットワークの中核拠点として、保管・配送機能の最適化を実現するとともに、食品の安定供給およびお客様へのサービス品質向上を推進しております。

サステナブルな事業運営につきましては、温室効果ガス排出量削減施策の策定に向け、省エネルギー施策の推進や再生可能エネルギーの活用について、削減効果とコストの両面から検討を進めております。また、持続可能な調達体制の構築に向け、サプライチェーンにおける人権リスクへの対応や森林破壊防止に向けた取組方針の策定を進めております。これらの取り組みを通じて、環境負荷の低減と事業基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は236,576百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は4,249百万円（前年同期比47.3%増）、経常利益は5,716百万円（前年同期比43.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,053百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

各事業部門の売上高	当中間連結会計期間	前年同期	増減額	増減率（%）
食肉関連事業	235,024	218,457	＋16,566	＋7.6
食肉	181,897	173,730	＋8,167	＋4.7
加工食品	47,711	39,546	＋8,164	＋20.6
ハム・ソーセージ	4,346	4,258	＋87	＋2.1
その他	1,069	922	＋147	＋16.0
その他の事業	1,551	1,624	▲72	▲4.4

また、部門別の業績は次のとおりです。

（食肉）

国内事業においては、物価上昇の長期化による消費者の節約志向の高まりに加え、国産・輸入商品ともに仕入価格の上昇が続くなど、厳しい事業環境となりました。一方で、低価格帯商品への需要シフトに対する対応や輸入牛肉や国産豚肉における採算性の改善が奏功し、売上高および売上総利益ともに前年同期を上回りました。

食肉のカテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉においては、消費者の節約志向や低価格志向が続く中、食肉相場の高値推移や採算性の改善により、売上高及び売上総利益共に前年同期を上回りました。

輸入食肉においては、現地相場高や円安などの影響により輸入食肉価格が高止まりしましたが、収益構造を見直すことにより、利益確保につながりました。その結果、売上高および売上総利益はともに前年同期を上回りました。

輸出事業においては、前期に完全子会社化したADiRECT SINGAPORE PTE. LTD.と国内営業部門との連携のもと、東南アジア市場における販売拡大に向けた事業基盤の整備を進めるとともに、欧州向け販売の営業窓口をスターゼンヨーロッパに移管することで、現地顧客のニーズに迅速に対応可能な体制を整備いたしました。

（加工食品）

加工食品においては、４月より子会社化したオサベフーズによる商品力拡充に加え、ハンバーグ等の販売が堅調に推移したことから、売上高および売上総利益は前年同期を上回りました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージにおいては、価格改定や商品の統廃合、生産ラインの見直しによる生産性向上、新商品の開発を進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。原料価格の上昇等の影響は受けたものの、これらの施策により、売上総利益は前年同期並みの水準を確保いたしました。

② 財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、11,735百万円増加し、137,175百万円となりました。これは、主として前渡金、売掛金が減少したものの、商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、12,643百万円増加し、89,336百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれんが増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、24,423百万円増加し、226,558百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、5,342百万円増加し、73,562百万円となりました。これは、主として１年内償還予定の社債が減少したものの、短期借入金、買掛金、１年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、18,981百万円増加し、57,162百万円となりました。これは、主として社債、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、24,323百万円増加し、130,724百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、99百万円増加し、95,833百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、18,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、前渡金の減少、売上債権の減少があるものの、棚卸資産の増加等により3,358百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により11,902百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出があるものの、長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により15,455百万円の収入となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,567,656	58,567,656	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	58,567,656	58,567,656	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	58,567	―	11,658	―	7,590

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目２番１号	9,329	16.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（その他信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,051	5.43
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目５番７号	1,846	3.28
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目８番５号	1,409	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（投資信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	1,269	2.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	974	1.73
株式会社十文字チキンカンパニー	岩手県二戸市石切所火行塚２５	954	1.69
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町５番３５号	919	1.63
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目２番１号	913	1.62
大樹生命保険株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	900	1.60
株式会社二葉	東京都港区高輪三丁目１９番１５号	900	1.60
計	―	22,468	39.99

(注) １.上記のほか当社所有の自己株式2,389,832株（4.08%）があります。
２.日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、1,269千株は投資信託、79千株は年金信託、3,051千株はその他信託であり、その合計は4,400千株となっております。

(6) 【議決権の状況】
① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,389,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,998,700	559,987	―
単元未満株式	普通株式 179,156	―	―
発行済株式総数	58,567,656	―	―
総株主の議決権	―	559,987	―

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目５番７号	2,389,800	―	2,389,800	4.08
計	―	2,389,800	―	2,389,800	4.08

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,242	18,639
受取手形及び売掛金	36,280	33,440
商品及び製品	44,136	62,308
仕掛品	874	1,110
原材料及び貯蔵品	2,750	3,540
前渡金	16,941	11,371
その他	6,589	7,113
貸倒引当金	△374	△347
流動資産合計	125,440	137,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,946	19,980
土地	13,418	14,148
その他（純額）	14,872	16,534
有形固定資産合計	42,238	50,664
無形固定資産		
のれん	2,318	4,821
その他	4,434	4,167
無形固定資産合計	6,753	8,989
投資その他の資産		
投資有価証券	24,709	24,312
その他	2,991	5,370
投資その他の資産合計	※1 27,701	※1 29,682
固定資産合計	76,693	89,336
繰延資産	0	45
資産合計	202,134	226,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	21,115
短期借入金	13,049	19,990
1年内償還予定の社債	5,000	100
1年内返済予定の長期借入金	12,356	13,871
未払法人税等	1,804	2,070
賞与引当金	1,981	1,957
その他	14,660	14,456
流動負債合計	68,220	73,562
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	29,135	37,878
退職給付に係る負債	1,755	1,824
債務保証損失引当金	1,157	1,187
その他	6,132	6,270
固定負債合計	38,180	57,162
負債合計	106,400	130,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,543	12,550
利益剰余金	67,208	68,804
自己株式	△1,605	△2,940
株主資本合計	89,804	90,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,274	3,800
繰延ヘッジ損益	324	△82
為替換算調整勘定	1,069	1,796
退職給付に係る調整累計額	256	241
その他の包括利益累計額合計	5,925	5,755
非支配株主持分	4	4
純資産合計	95,733	95,833
負債純資産合計	202,134	226,558

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	220,081	236,576
売上原価	199,828	213,418
売上総利益	20,253	23,158
販売費及び一般管理費	※1 17,369	※1 18,908
営業利益	2,884	4,249
営業外収益		
受取利息	25	68
受取配当金	116	143
持分法による投資利益	961	1,180
不動産賃貸料	47	61
受取保険金及び配当金	301	289
補助金収入	83	469
その他	193	270
営業外収益合計	1,729	2,482
営業外費用		
支払利息	449	855
不動産賃貸費用	16	19
その他	159	141
営業外費用合計	625	1,016
経常利益	3,988	5,716
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	-	722
特別利益合計	0	726
特別損失		
固定資産除却損	7	6
解決金	-	591
その他	-	53
特別損失合計	7	651
税金等調整前中間純利益	3,982	5,790
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,874
法人税等調整額	114	△137
法人税等合計	1,190	1,736
中間純利益	2,792	4,053
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,791	4,053

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,792	4,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	△476
繰延ヘッジ損益	148	△405
為替換算調整勘定	45	468
退職給付に係る調整額	△15	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	△97	272
その他の包括利益合計	858	△169
中間包括利益	3,650	3,884
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,650	3,883
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,982	5,790
減価償却費	1,965	2,469
のれん償却額	16	255
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44	△116
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	△36
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	27	35
受取利息及び受取配当金	△142	△211
支払利息	449	855
持分法による投資損益（△は益）	△961	△1,180
固定資産売却損益（△は益）	△0	△3
固定資産除却損	7	6
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△722
売上債権の増減額（△は増加）	4,228	3,839
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,297	△18,463
前渡金の増減額（△は増加）	△699	5,576
仕入債務の増減額（△は減少）	1,023	1,272
その他	802	△1,298
小計	4,371	△1,932
利息及び配当金の受取額	629	988
利息の支払額	△434	△739
法人税等の支払額	△2,660	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	△3,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△120
定期預金の払戻による収入	100	120
固定資産の取得による支出	△2,549	△7,172
固定資産の売却による収入	0	9
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	-	839
関係会社株式の売却による収入	-	331
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△82	△188
長期貸付けによる支出	△71	△1,516
長期貸付金の回収による収入	0	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,114	△3,381
その他	△24	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△11,902

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,099	6,013
長期借入れによる収入	12,000	15,418
長期借入金の返済による支出	△5,008	△6,813
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,500	△1,500
配当金の支払額	△2,128	△2,464
リース債務の返済による支出	△112	△148
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,349	15,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	367	377
現金及び現金同等物の期首残高	16,081	18,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 16,448	※1 18,409

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社オサベフーズ、マルトヨ食品株式会社及び株式会社超冷を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	100百万円	106百万円

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,371百万円	1,334百万円
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	581　〃	566　〃
株式会社雲仙有明ファーム	470　〃	434　〃
株式会社栗原農場	377　〃	287　〃
彩ファーム株式会社	32　〃	23　〃
その他	295　〃	264　〃
計	3,128百万円	2,909百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	3,878百万円	4,131百万円
賞与引当金繰入額	1,063　〃	977　〃
退職給付費用	205　〃	204　〃
運賃	4,097　〃	4,439　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	16,658百万円	18,639百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△210　〃	△229　〃
現金及び現金同等物	16,448百万円	18,409百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	2,142	110.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

(注)当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っておりますが、「１株当たり配当額」は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	2,457	43.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,460	26.00	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食肉関連事業を主要な事業としており、食肉関連事業の売上高以外の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2026年２月12日開催の取締役会において、加工食品の製造・販売を行っている株式会社オサベフーズの全株式を取得し完全子会社化することについて決議し、2026年２月20日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結し、2026年４月１日付で株式取得の手続きが完了いたしました。

１．企業結合の概要

(１)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社オサベフーズ

事業の内容：加工食品（主にハンバーグ）の製造・販売

(２)企業結合を行った主な理由

2025年11月に公表した中期経営計画 2030（2026年４月～2031年３月）において、「加工食品群の品ぞろえと生産能力強化」を重要施策の一つに掲げており、本件株式取得はその基盤となるものです。オサベフーズとは、以前より業務提携関係にあり、オサベフーズ独自の高い技術力・生産性と、当社の販売力を繋ぎ合わせることで、お客さまニーズに沿う一層多様な商品を提供してまいります。

(３)企業結合日

2026年４月１日

(４)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(５)結合後の企業の名称
変更はありません。

(６)取得した議決権比率
100%

(７)取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,300百万円
取得原価		4,300百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　32百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(１)発生したのれんの金額
2,665百万円
なお、発生したのれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(２)発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(３)償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

(１株当たり情報)
１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	48円82銭	71円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,791	4,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,791	4,053
普通株式の期中平均株式数(株)	57,178,673	56,720,921

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第88期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	**中間配当金の総額**	**1,460百万円**
②	**１株当たりの金額**	**26円00銭**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年11月27日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

スターゼン株式会社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　安 藤　　勇

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　須 田 憲 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。